

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,020,303	34,199,038	△ 10,178,735
未収金	3,013,582	10,070,800	△ 7,057,218
前払金	454,044	637,472	△ 183,428
立替金	0	22,704	△ 22,704
未収消費税等	127,800	0	127,800
流動資産合計	27,615,729	44,930,014	△ 17,314,285
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,355,080	2,622,660	732,420
特定資産合計	3,355,080	2,622,660	732,420
(3) その他固定資産			
建物	0	580,998	△ 580,998
建物附属設備	4,306	197,159	△ 192,853
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4	165,353	△ 165,349
リース資産	404,325	617,025	△ 212,700
電話加入権	0	16,000	△ 16,000
特許権	0	79,513	△ 79,513
預託金	9,130	9,130	0
敷金	1,589,631	3,282,111	△ 1,692,480
その他固定資産合計	2,007,397	4,947,290	△ 2,939,893
固定資産合計	10,362,477	12,569,950	△ 2,207,473
資産合計	37,978,206	57,499,964	△ 19,521,758
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,171,434	3,359,965	△ 1,188,531
短期借入金	0	10,000,000	△ 10,000,000
預り金	52	0	52
賞与引当金	494,999	494,956	43
未払消費税等	0	1,831,200	△ 1,831,200
流動負債合計	2,666,485	15,686,121	△ 13,019,636
2. 固定負債			
リース債務	892,296	1,324,512	△ 432,216
退職給付引当金	3,355,080	2,622,660	732,420
固定負債合計	4,247,376	3,947,172	300,204
負債合計	6,913,861	19,633,293	△ 12,719,432
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	31,064,345	37,866,671	△ 6,802,326
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	31,064,345	37,866,671	△ 6,802,326
負債及び正味財産合計	37,978,206	57,499,964	△ 19,521,758

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。  
 無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。  
 ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。  
 退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の  
 100%を計上している。

### (3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,622,660	732,420	0	3,355,080
小 計	2,622,660	732,420	0	3,355,080
合 計	7,622,660	732,420	0	8,355,080

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
投資有価証券	0	(0)	(0)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,355,080	(0)	(0)	(3,355,080)
小 計	3,355,080	(0)	(0)	(3,355,080)
合 計	8,355,080	(0)	(5,000,000)	(3,355,080)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	6,973,080	6,968,774	4,306
什 器 備 品	3,625,292	3,625,288	4
車 両 運 搬 具	355,781	355,780	1
合 計	10,954,153	10,949,842	4,311

5. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
リ ー ス 資 産	3,237,900	2,833,575	404,325
合 計	3,237,900	2,833,575	404,325

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 892,296円

8. 関連当事者との取引内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。